

MURC Focus

米国発の関税紛争を受けた EU の対応

～懸念される内向き志向の強まり～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- 4月9日、米国がいわゆる「相互関税」の上乗せ部分の適用を90日間猶予すると発表したことを受けて、EU と米国は関税に関する個別交渉に入っているが、交渉は難航が予想される。
- 他方で EU は、4月1日に鉄鋼製品に関するセーフガードを強化した。事実上、中国製の鉄鋼製品の流入を抑制する目的だが、この流れは鉄鋼・アルミ製品以外の品目にも広がる可能性がある。
- 今回の米国発の関税紛争を受けて、域内の企業に対して補助金を与えるなど、そもそも保護主義の機運を高めていた EU が、内向き志向をさらに強める可能性が懸念される。

1. 報復関税の発動に踏み切った EU

米国発のグローバルな関税紛争の波に欧州連合 (EU) も吞まれている。米国は 3 月 12 日、EU 製の鉄鋼・アルミ製品を対象に、25%の関税を課す措置を発動した (図表 1)。これを受けて EU の執行部局である欧州委員会は米国からの一部輸入品目に報復関税を課すと決定、4 月 7 日にそのリストを加盟国に提案し、9 日にハンガリー以外がこれを了承した。そして EU は、15 日より報復関税を発動する予定だった。

しかし 4 月 9 日、米国がいわゆる「相互関税」の上乗せ部分の適用 (米国は EU 製品に 20%の関税を課したが、うちベース部分が 10%で上乗せ部分が 10%となる) を 90 日間猶予すると発表、これを受けて EU も鉄鋼・アルミ製品に対する報復関税の発動を 90 日間猶予することになった。その後、EU と米国は関税に関する個別交渉に入っているが、交渉は難航が予想される。

図表1. これまでの欧米間の関税を巡る紛争の経緯

3 月 12 日	米国、EU からの鉄鋼・アルミ製品を対象に 25%の関税の適用を開始 (総額 280 億ドル規模)
3 月 12 日	EU、米国に対して対抗措置の用意があると発表 (総額 260 億ユーロ規模)
3 月 26 日	米国、輸入車 (完成車及び部品) を対象に一律で 25%の関税を課す措置を発表
4 月 1 日	EU、鉄鋼製品を対象に緊急輸入措置 (セーフガード) を強化
4 月 2 日	米国、「相互関税」を発表。EU 製品に対しては 20%の追加関税を適用の方針
4 月 3 日	米国、輸入車を対象に一律で 25%の関税を課す措置を発動
4 月 5 日	米国、全ての国や地域を対象に一律で 10%の関税を課す措置を発動
4 月 7 日	EU の欧州委員会が加盟国に対して 25%の報復関税を課す米国からの輸入品目のリストを提案。同時に欧州委員会は、米国に対して工業品の関税をゼロにすることを提案
4 月 9 日	EU 加盟国 (ハンガリーを除く) が報復関税を課す対象となる米国からの輸入品目のリストを承認 (総額 210 億ユーロ規模)
4 月 9 日	米国、交渉に応じる国や地域に対しては、相互関税の上乗せ部分 (EU の場合 10%) の適用を 90 日間猶予すると発表
4 月 9 日	EU、米国からの輸入品の一部品目に対する報復関税の発動を 90 日間猶予すると発表

(注) 赤色が米国の、青色が EU の対応を意味する

(出所) 各種資料

報道によると、EU は 15 日に発動予定だった第 1 弾でクランベリーやオレンジジュースなどに、5 月中旬の第 2 弾では鉄鋼や食肉、ホワイトチョコレート、ポリエチレンなどに、12 月 1 日の第 3 弾ではアーモンドや大豆などに報復関税を課すことを予定している模様である。こうした製品の多くは、米トランプ政権の支持基盤の諸州で生産されている。そうした産品を狙い撃つことで、EU は米国に対して圧迫を加えようとしている。

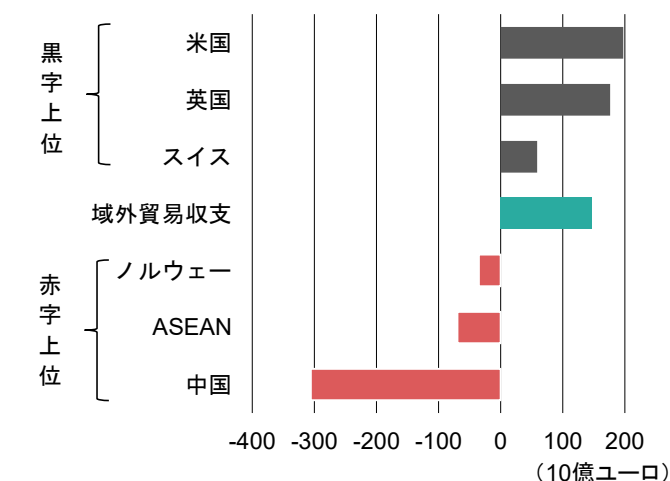
一方で EU は、米トランプ政権の票田の一つであるケンタッキー州の名産品バーボンウイスキーについて、報復関税の対象から外した。対象とした場合、米国が EU 産のアルコール飲料に対抗関税を課すことをフランスやイタリアが憂慮したためである。また EU は、事態の収束を図る観点から、米国に対して工業品の関税を相互にゼロに引き下げることにも提案している。

2. アジア製品に対してセーフガードの発動を検討

他方で EU は、4 月 1 日に鉄鋼製品に関する緊急輸入制限措置(セーフガード)を強化した。米国から高い相互関税を課された国々、特に中国が、ダブついた鉄鋼製品を EU 向けに廉価で輸出する事態を回避する意図がある。EU はトランプ前政権期の 2018 年 7 月(暫定発動、正式発動は 19 年 2 月)にも、同様のセーフガードを発動している。

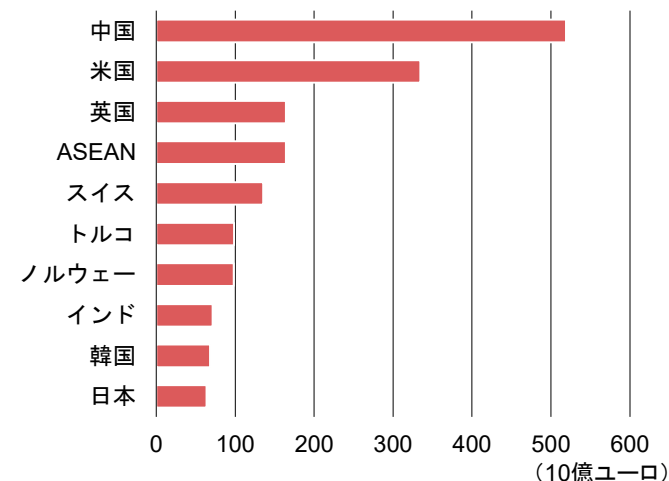
ここで 2024 年時点における EU の域外貿易収支を確認すると、EU は米国に対して 2,000 億ユーロ近い黒字を抱える一方で、中国に対して約 3,000 億ユーロの赤字を抱えていた(図表 2)。対中貿易赤字の是正は EU にとって重要な経済的かつ政治的な目標であり、2024 年 10 月末より中国製の電気自動車(EV)に課している最大 45.3%の関税も、そうした観点に基づくものである。

図表2. EU の域外貿易収支(2024年)



(出所) ユーロスタット

図表3. EU の主要域外輸入先(2024年)



(出所) ユーロスタット

2024 年における EU の中国からの輸入額は 5,190 億ユーロと、米国からの輸入額 (3,340 億ユーロ) を引き離している (図表 3)。中国は今後、鉄鋼・アルミ製品以外にも、直接ないしは東南アジア諸国連合 (ASEAN) を経由して EU に輸出を増やす可能性がある。そのため EU は、鉄鋼・アルミ製品以外にも、中国や ASEAN からの輸入品にセーフガードを発動することを検討中と報じられている。

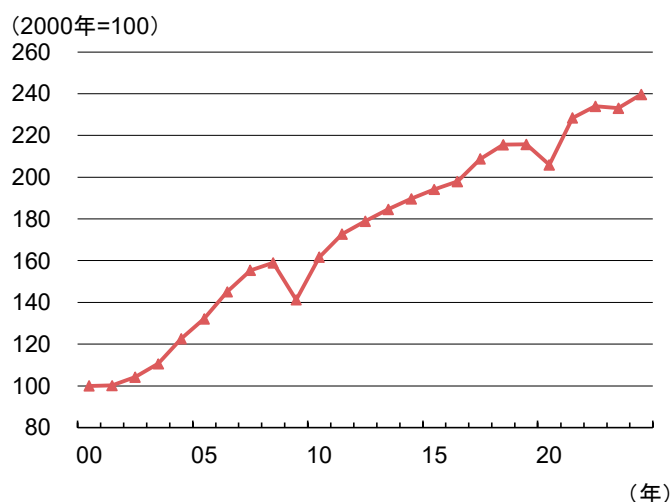
3. 域内市場保護の動きが加速する恐れ

米国による相互関税は保護主義の流れそのものであるため、批判に値する。一方で、報復関税の応酬となれば、保護主義の機運が一段と加速し、グローバルに貿易が停滞して各国の経済が低迷することにつながる。そしてセーフガードの安易な発動も、保護主義そのものである。米国発の流れとはいえ、EU による一連の対応は、順調に増加してきた世界の貿易を停滞に導き、経済を低迷させる恐れを持つ (図表 4)。

EU は EU で、2019 年 12 月に就任したウルズラ・フォンデアライエン委員長の下、グリーン化とデジタル化を錦の御旗に掲げながら、製造業の復権を目指して保護主義的な機運を高めていた実態がある。特にグリーン化関連では、EV や再エネ設備などから中国製品を極力排除し、域内での内製化を図るという観点から、域内の企業に対して補助金を与えるなどの支援を強化し、保護主義的な動きを鮮明にしていた。

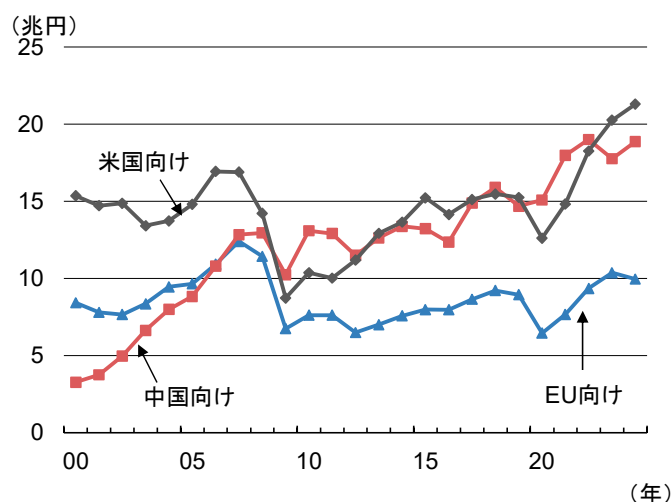
ゆえに今回の関税紛争で、そもそも保護主義の機運を高めていた EU が、内向き志向をさらに強める展開が警戒される。とはいえ EU の場合、現在の米国に比べるとグローバルな自由貿易体制の維持を前提とした向きが強く、日本と協調する余地は大きい。これは中国も同様であり、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々にも共通するところである。

図表4. 世界の貿易数量



(注) 正確には輸出数量
(出所) 国際通貨基金

図表5. 日本の国・地域別輸出額



(出所) 財務省

ところで、一連の米国発のグローバルな関税紛争は、対米輸出依存度が高い日本の通商体制を考え直すきっかけにもなっているといえよう。2019年に日 EU 経済連携協定(EPA)が発効したにもかかわらず、日本から EU 向けの輸出は伸び悩んだままである(図表 5)。この EPA の枠組みを活かしつつ、購買力が高い EU との間で貿易を増やすように日本が取り組むことは、EU の保護主義への傾斜を抑制することにもつながる。

今般の関税紛争に伴う悪影響を踏まえて、政府及び日銀は日系企業の資金繰り支援を検討している。そうしたサポートはもちろん必要だが、日本として重要なことは、米国に対して粘り強く交渉をしていくとともに、企業活動のそもそもの前提であるグローバルな自由貿易体制の維持に向けた協調体制を、EU や中国などとともに堅持していくことにあるのではないか。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。